

第2期（平成29年3月期）決算公告

平成29年6月19日

東京都品川区東品川一丁目39番9号

CAセガジョイポリス株式会社

代表取締役社長 吉本 武

貸借対照表

〔平成29年 3月31日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	704,566	流動負債	969,427
現金及び預金	366,698	支払手形	22,350
売掛金	170,939	買掛金	31,254
貯蔵品	60,728	関係会社短期借入金	385,400
前渡金	29,378	未払金	109,905
前払費用	13,929	未払費用	293,894
立替金	60,147	未払法人税等	3,331
その他	2,745	未払消費税	18,199
		前受金	57,508
固定資産	3,468,516	預り金	10,734
有形固定資産	1,058,768	賞与引当金	36,771
建物	536,158	その他	78
工具器具備品	15,280		
アミューズメント施設機器	507,158	固定負債	976,829
その他	169	関係会社長期借入金	300,834
		繰延税金負債	118,849
無形固定資産	20,440	資産除去債務	557,146
ソフトウェア	19,554	負債合計	1,946,256
その他	886	(純資産の部)	
		株主資本	2,226,826
投資その他の資産	2,389,307	資本金	100,000
関係会社株式	1,821,370	資本剰余金	3,539,128
前払年金費用	7,945	資本準備金	-
敷金保証金	559,156	その他資本剰余金	3,539,128
その他	835	利益剰余金	△ 1,412,302
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 1,412,302
		繰越利益剰余金	△ 1,412,302
		純資産合計	2,226,826
資産合計	4,173,082	負債及び純資産合計	4,173,082

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自平成28年 4月 1日
至平成29年 3月31日 〕

(単位：千円)

	科 目	金	額
I	売上高		3,845,731
II	売上原価		3,484,530
	売上総利益		361,201
III	販売費及び一般管理費		841,404
	営業利益		△ 480,203
IV	営業外収益		
	受取利息	2,186	
	為替差益	3,773	
	その他	3,316	9,277
V	営業外費用		
	支払利息及び割引料	17,356	
	移転原状回復費	31,500	
	その他	2,605	51,462
	経常利益		△ 522,388
VI	特別利益	-	-
VII	特別損失		
	減損損失	215,198	
	出資金評価損	7,957	223,156
	税引前当期純利益		△ 745,544
	法人税、住民税及び事業税		5,760
	法人税等調整額		226,691
	当期純利益		△ 977,996

(注)記載金額千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		その 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	100,000	-	1,773,849	1,773,849	-	△434,306	△434,306	1,439,542
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	△977,996	△977,996	△977,996
吸収分割による減少	-	-	△24	△24	-	-	-	△24
吸収分割による増加	-	-	1,765,304	1,765,304	-	-	-	1,765,304
当期変動額合計	-	-	1,765,279	1,765,279	-	△977,996	△977,996	787,283
当期末残高	100,000	-	3,539,128	3,539,128	-	△1,412,302	△1,412,302	2,226,826

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

1-3 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から均等償却することとしております。

また、当事業年度末日においては、年金資産見込額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 7,945 千円を投資その他資産の「前払年金費用」として表示しております。

1-4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済み株式数

平成 29 年 3 月 31 日現在

種 類	発行済み株式の数 (株)
普通株式	1,000
合 計	1,000

3. その他に関する注記

3-1 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	減損金額
アミューズメント施設	工具器具備品 等	神奈川県横浜市	215,198
出資	出資金	ルクセンブルク	7,957
合 計			223,156

当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、主として施設を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3-2 資産除去債務

当社は店舗運営にあたり、賃貸借契約を締結しており、当該契約終了時の原状回復義務を有する固定資産に関し、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は平均 9 年、割引率は 1.005%を採用しております。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

期首残高	630,432
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	2,649
資産除去債務の履行による減少額	—
吸収分割に伴う減少額 (注)	▲75,936
期末残高	557,146

(注)平成 28 年 12 月 31 日付けの Orbi (オービー) 事業の吸収分割により、株式会社セガホールディングスに承継しております。